

衆議院法務委員会ニュース

【第211回国会】令和5年3月8日（水）、第2回の委員会が開かれました。

1 裁判所の司法行政、法務行政及び検察行政、国内治安、人権擁護に関する件

・齋藤法務大臣、門山法務副大臣、政府参考人及び最高裁判所当局に対し質疑を行いました。

（質疑者）大口善徳君（公明）、山田勝彦君（立憲）、鎌田さゆり君（立憲）、米山隆一君（立憲）、沢田良君（維新）、阿部弘樹君（維新）、牧原秀樹君（自民）、鈴木義弘君（国民）、本村伸子君（共産）

（質疑者及び主な質疑事項）

大口善徳君（公明）

- （1） 「司法外交」閣僚フォーラム
 - ア 本年7月に「司法外交」閣僚フォーラムとして日ASEAN特別法務大臣会合及びG7司法大臣会合を開催することの意義
 - イ 「司法外交」閣僚フォーラムで法務省の施策を関係各国へ積極的にアピールすることについての法務大臣の意気込み
- （2） 第二次再犯防止推進計画
 - ア 第一次再犯防止推進計画の成果と課題についての法務大臣の見解
 - イ 第二次再犯防止推進計画における罪を犯した者の地域での包摂のための施策の内容
- （3） 来年4月に施行される改正不動産登記法による相続登記の申請義務化
 - ア 相続登記の申請義務化の施行に向けて外国人や在留邦人に対しても必要な情報提供ができるようになるための広報活動の在り方
 - イ 施行1年前の段階で新制度の施行に向けた運用方針を明らかにする必要性
 - ウ 相続登記の申請義務化に向けた環境整備の取組状況
- （4） 不動産登記におけるデジタル対応を含めた登記実務上の取扱いの検討を速やかに進める必要性
- （5） 新たに導入される特別高度人材制度のポイントと運用開始時期

山田勝彦君（立憲）

- （1） 留学生に対する人権侵害行為
 - ア 昨年報道された福岡市の日本語学校における留学生への人権侵害事案に関する処分の経緯及び当該日本語学校の運営状況
 - イ 日本語学校における人権侵害の防止策の取組状況
 - ウ 相談窓口設置の必要性及び実情把握のためのアンケート調査の実施の必要性
 - エ 出入国在留管理庁が昨年実施した留学生に対するアンケート調査の対象者
- （2） 留学生の資格外活動における就労時間の上限の引き上げの必要性
- （3） 日本語学校設立の申請に関する手続
 - ア 不認可の場合における申請者への通知内容
 - イ アの通知は文書で行われることの確認
 - ウ アの通知において改善ポイントを文書で示す必要性
 - エ 申請者に不服申立ての機会を与える必要性
- （4） 留学を目的とする在留資格認定証明書交付申請
 - ア 同じ申請書類を提出しているにもかかわらず地方官署によって審査結果が異なることが生じる理由
 - イ 申請に必要な書類を全て提出しても在留資格認定証明書が交付されない事例がある理由

- ウ 申請書類として保護者の所得証明の提出まで求められる理由
- (5) 大村入国管理センターの被収容者であったネパール人男性が収容中に大腿骨頭壊死により寝たきりの状態となっている事案
 - ア 当該男性に対する法務省の責任についての法務大臣の認識
 - イ 出入国在留管理庁における被収容者への根治治療は行わないとする方針の存否
 - ウ 難病を発症した外国人に対して定住者の在留資格を許可した上で生活保護を支給することの可否
 - エ 同センターの圧力により外部医療機関が当該男性の手術容認の方針を転換した事実の有無

鎌田さゆり君（立憲）

- (1) 多様性という概念についての法務大臣の認識
- (2) 性的マイノリティ
 - ア トランスジェンダーと性同一性障害との違いについての法務大臣の認識
 - イ トランスジェンダーへの差別があってはならないことについての法務大臣の認識
 - ウ 同性婚に関する荒井元内閣総理大臣秘書官の発言及び岸田内閣総理大臣の「同性婚を認めると社会が変わってしまう」との答弁についての法務大臣の所見
 - エ 立憲民主党提出の同性婚を許容する民法改正案を法務委員会で審議する必要性についての法務大臣の見解
 - オ 同性婚希望者には同性婚を認めてもよいのではないかとの意見に対する法務大臣の見解
 - カ 性同一性障害者の性別の取扱いの特例に関する法律の性別適合手術を選択制にすべきとの意見に対する法務大臣の見解
 - キ 法務大臣がトランスジェンダーの当事者や支援者と直接面談した事実の有無及びその必要性
- (3) 戸籍における性別の記載
 - ア 戸籍法第 13 条では戸籍に性別を記載することは求められていないことの確認
 - イ 戸籍において戸籍筆頭者との続柄において性別を不要とすべきであるとの意見に対する法務大臣の見解
- (4) 旧統一教会の信者 2 世の方への救済策として合同結婚式を機に入籍した者の戸籍の変更を容易にできるよう検討する必要性
- (5) 入管行政
 - ア 名古屋出入国在留管理局の施設で死亡したスリランカ人女性の収容中のビデオ映像についての法務大臣の視聴の有無及び当該事案の調査報告書についての法務大臣の所見
 - イ 入管収容施設における常勤医師の欠員解消に向けた法務大臣の決意
- (6) 3 月 13 日に東京高等裁判所で袴田事件の再審決定が維持された場合において法務大臣の指揮権を発動して特別抗告を止めさせる必要性

米山隆一君（立憲）

- (1) 令和 4 年 10 月 11 日に横浜地方裁判所横須賀支部において国の指定代理人が裁判官と原告の話を録音していた事案
 - ア 録音を行った防衛省職員に対する処分の内容
 - イ アの処分について防衛省ホームページで公表する必要性
 - ウ 当該事案において防衛省職員が手持ち資料以外を机の上に置いたまま退席したことの妥当性
 - エ 和解室からの退室時には全ての資料を搬出することを最高裁判所規則等で定めておく必要性
 - オ 当該事案に関する法務省の指定代理人の関与の有無についての調査の内容
 - カ 法務省の指定代理人が他の行政庁の指定代理人に対して裁判での録音禁止を指導する必要性
- (2) 名古屋出入国在留管理局で発生したスリランカ人女性の死亡事案に関する国家賠償訴訟等

- ア 国側が原告から求められた全てのビデオ映像ではなく5時間分に限り提出すると上申した理由
 - イ 国の無過失を立証するために全てのビデオ映像を提出する必要性
 - ウ 全てのビデオ映像を提出しない訴訟行為の在り方が内外からの国の過失を隠蔽しているとの見方を招くことについての法務大臣の見解
 - エ ビデオ映像を公開することによって生じる当該女性の名誉・尊厳を侵害しかねないと国が主張する問題の具体的内容
 - オ 本件死亡事案において当該女性の人権が侵害されたという認識を法務大臣が持っているか否かの確認
 - カ ビデオ映像を一般公開することの適否
 - キ 診察について規定する名古屋出入国在留管理局被収容者処遇細則第34条の改正の有無
 - ク 診療を受けさせるかの判断を収容施設の幹部に行わせることが死亡事案の再発につながる可能性についての法務大臣の見解
- (3) 交通事故で死亡した障害者の逸失利益が低く算定される現在の算定方法の妥当性についての法務大臣の見解

沢田良君（維新）

- (1) 公務員の働き方改革
 - ア 法務省職員が全力を尽くすことができる職場環境の整備のための法務大臣の役割
 - イ 9時から17時まで国会で委員会が開かれる場合の法務大臣の日程
 - ウ 法務省において更なる働き方改革を進めるための具体的取組及び課題
- (2) 新型コロナウイルス感染症発生以降における出入国在留管理庁の水際対策の強化の内容
- (3) 法テラスにおける旧統一教会問題に関する相談業務
 - ア 相談件数の推移
 - イ 相談件数の状況などを踏まえた法務大臣の問題意識
- (4) 法の支配や基本的人権の尊重等の普遍的価値を浸透させるための司法外交をG7司法大臣会合などの機会を通して更に推進していくことについての法務大臣の決意
- (5) 法教育の推進について学校現場に負担をかけずに取組を進めていく必要性

阿部弘樹君（維新）

- (1) 心神喪失者等医療観察法
 - ア 医療観察の対象となる罪種の拡大を検討する必要性
 - イ 治療困難なケースへの適用や民間病院の活用も含めて医療観察法による診療の在り方を見直す必要性
 - ウ 鑑定入院費用の算定方法
- (2) 諫早湾干拓事業をめぐる訴訟の概要
- (3) カルロス・ゴーン被告人の事案の概要
- (4) 我が国の国民が裁判所の判決に従う理由についての最高裁判所当局の見解
- (5) カルロス・ゴーン被告人の国外逃亡は法の支配を軽視したものとの指摘に対する最高裁判所当局の見解
- (6) 日本の法律を外国人に周知するための法務省の取組
- (7) 我が国の国民が裁判所の判決に従う理由についての法務大臣の見解

牧原秀樹君（自民）

- (1) 法曹養成制度改革に対する法務省の評価
- (2) 給費制が廃止された時期に司法修習を行ったいわゆる谷間世代の者への救済措置の必要性
- (3) 裁判官出身の訟務検事の割合を減らすのは限界に来ているとの認識に対する法務省の見解
- (4) 今国会に提出予定の性犯罪に係る刑法改正案等
 - ア 性犯罪に関する刑法改正についての立法事実
 - イ 盗撮行為の処罰についての立法事実
- (5) 離婚後の子の共同親権の導入についての法務大臣の見解
- (6) これまでの裁判員制度に対する総括及び抜本的な見直しについての法務大臣の見解

鈴木義弘君（国民）

- (1) 「正義」という言葉に対する法務大臣の考え方
- (2) 「多様性」という言葉に対する法務大臣の考え方
- (3) 一人の意見が多数の意見として扱われ大多数の人が不利益を被る危険性についての法務大臣の認識
- (4) 来年度予算における保護司関係予算の概要
- (5) 高度化・複雑化する法的需要に対応する多様な人材を育成するための環境整備の必要性
- (6) 区分所有法制において大世帯マンション等の解体費用に係る積立金等の制度化を迅速に検討する必要性

本村伸子君（共産）

- (1) 名古屋刑務所職員による暴行・不適正処遇事案
 - ア 2003年3月に全国の行刑施設における被収容者の死亡帳等が国会に提出された経緯、法務省に死亡帳調査班が設置され報告書が提出された経緯及びこれらの資料の廃棄の経緯
 - イ 監獄法の抜本的な改正につながった事案の資料が廃棄されたことの重大性についての法務大臣の見解
 - ウ 被収容者の死亡事案に関する資料は後々検証できるよう保存しておく必要性
 - エ 令和元年度から令和4年度の間名古屋刑務所視察委員会が実情について調査依頼をした件数及びその内訳
 - オ 令和2年度及び令和3年度の客観的な第三者による調査等の対策を求める名古屋刑務所視察委員会の意見への対応状況
 - カ 客観的な第三者による調査をする必要性についての法務大臣の見解
 - キ 被収容者による刑事施設視察委員会への手紙の開封頻度をより短くする必要性
- (2) 令和3年3月に名古屋出入国在留管理局で発生したスリランカ人女性の死亡事案
 - ア 法務大臣が閲覧したビデオ映像の範囲
 - イ ビデオ映像の全記録等の事案に関する要求資料の国会提出の必要性
- (3) 入管収容施設への収容の可否を裁判所が審査する仕組みを導入する必要性

2 裁判所職員定員法の一部を改正する法律案（内閣提出第10号）

- ・ 齋藤法務大臣から趣旨の説明を聴取しました。